

第112期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書）

カルソニックカンセイ 株式会社

E02157

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)

カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)

カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2 第二東祥ビル3F-D)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	669,415	619,449	748,249	782,299	760,870
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△26,029	△6,167	18,693	22,027	13,247
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△55,302	△13,281	15,598	24,284	5,857
包括利益 (百万円)	—	—	11,638	23,106	15,252
純資産額 (百万円)	114,109	99,815	111,528	132,569	145,733
総資産額 (百万円)	289,616	312,686	314,763	339,389	337,803
1株当たり純資産額 (円)	386.54	339.56	380.13	455.51	502.08
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△206.33	△49.55	58.20	90.62	21.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	29.1	32.4	36.0	39.8
自己資本利益率 (%)	—	—	16.2	21.7	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	5.67	5.57	19.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,380	21,131	30,540	36,118	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,281	△14,591	△18,902	△10,341	△24,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,317	△3,427	△9,523	△22,520	11,027
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,742	14,064	14,741	17,864	18,133
従業員数 (人)	15,155	15,119	15,831	17,528	18,818
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[1,598]	[2,908]	[3,832]	[4,312]	[4,416]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第109期より、一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	358,610	342,758	388,858	416,907	358,431
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△7,153	△8,599	7,919	8,128	5,510
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△28,177	△17,057	12,365	13,175	2,072
資本金 (百万円)	41,456	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,241	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	116,969	99,909	112,257	123,418	123,478
総資産額 (百万円)	229,225	237,441	237,649	243,558	218,170
1株当たり純資産額 (円)	436.39	372.76	418.92	460.58	460.82
1株当たり配当額 (円)	3.75	—	3.75	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(—)	(—)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△105.13	△63.64	46.14	49.17	7.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	42.1	47.2	50.7	56.6
自己資本利益率 (%)	—	—	11.7	11.2	1.7
株価収益率 (倍)	—	—	7.15	10.27	54.69
配当性向 (%)	—	—	8.1	15.3	97.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,099 [—]	4,140 [662]	3,683 [552]	3,661 [511]	3,615 [—]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第109期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
3. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第110期、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期及び第109期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第109期より、平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。
なお、第108期及び第112期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 8月 東京都港区赤坂溜池において資本金 2 百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
- 昭和23年12月 本社を東京都中野区南台に移転
- 昭和27年12月 社名を「日本ラヂエーター株式会社」と変更
- 昭和29年 6月 日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
- 昭和37年 2月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和37年 6月 神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
- 昭和41年 6月 神奈川県愛甲郡愛川町(神奈川県内陸工業団地)に厚木工場を建設
- 昭和44年 7月 栃木県佐野市栄町(佐野工業団地)に佐野工場を建設
- 昭和47年10月 米国カルフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
- 昭和49年 5月 群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
- 昭和51年 6月 米国カルフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド(昭和63年 1 月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更)を設立
- 昭和52年 2月 大分県中津市に九州工場(現社名株式会社CKK 中津工場)を建設
- 昭和61年 2月 米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
- 昭和61年 3月 英国にT I ーニホンU. K. 社(現社名カルソニックカンセイ・ユーカー社ワシントン工場)を設立
- 昭和61年 5月 栃木県宇都宮市(清原工業団地)にゼネラル・モーターズ社と合弁でカルソニックハリソン株式会社(現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社)を設立
- 昭和63年 8月 社名を「カルソニック株式会社」と変更
- 平成元年 6月 英国デフェド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル(UK)社(現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社)を設立
- 平成 3 年 4 月 スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社(現社名カルソニックカンセイ・スペイン社)を、韓国に大韓カルソニック社を設立
- 平成 3 年 6 月 栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
- 平成 7 年10月 カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
- 平成 8 年 1 月 韓国にセスコ社を設立
- 平成 8 年10月 カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
- 平成 9 年 5 月 メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
- 平成12年 4 月 株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
- 平成13年 3 月 米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
- 平成13年 4 月 タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
- 平成13年 9 月 マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合弁でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社(現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社)を設立

- 平成14年 7月 ハーネス事業の営業の一部を譲渡
- 平成14年 7月 九州工場を既存子会社(カルソニック大分株式会社)へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー(現社名株式会社C K K)に社名変更
- 平成14年12月 中国にカルソニックカンセイ(無錫)社を設立
- 平成15年 7月 千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
- 平成15年10月 二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社C K Fを設立
- 平成16年 5月 東京ラヂエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
- 平成17年 1月 日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
- 平成17年 7月 中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ(中国)社を設立
- 平成18年 4月 北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。(合併後社名「北米カルソニック社」)
- 平成18年 6月 ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
- 平成19年 1月 カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併(合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」)
- 平成19年 4月 北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併(合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」)
- 平成20年 5月 埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
- 平成20年 7月 マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化(現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」)
- 平成20年12月 カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併
- 平成22年 9月 厚木工場での生産終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

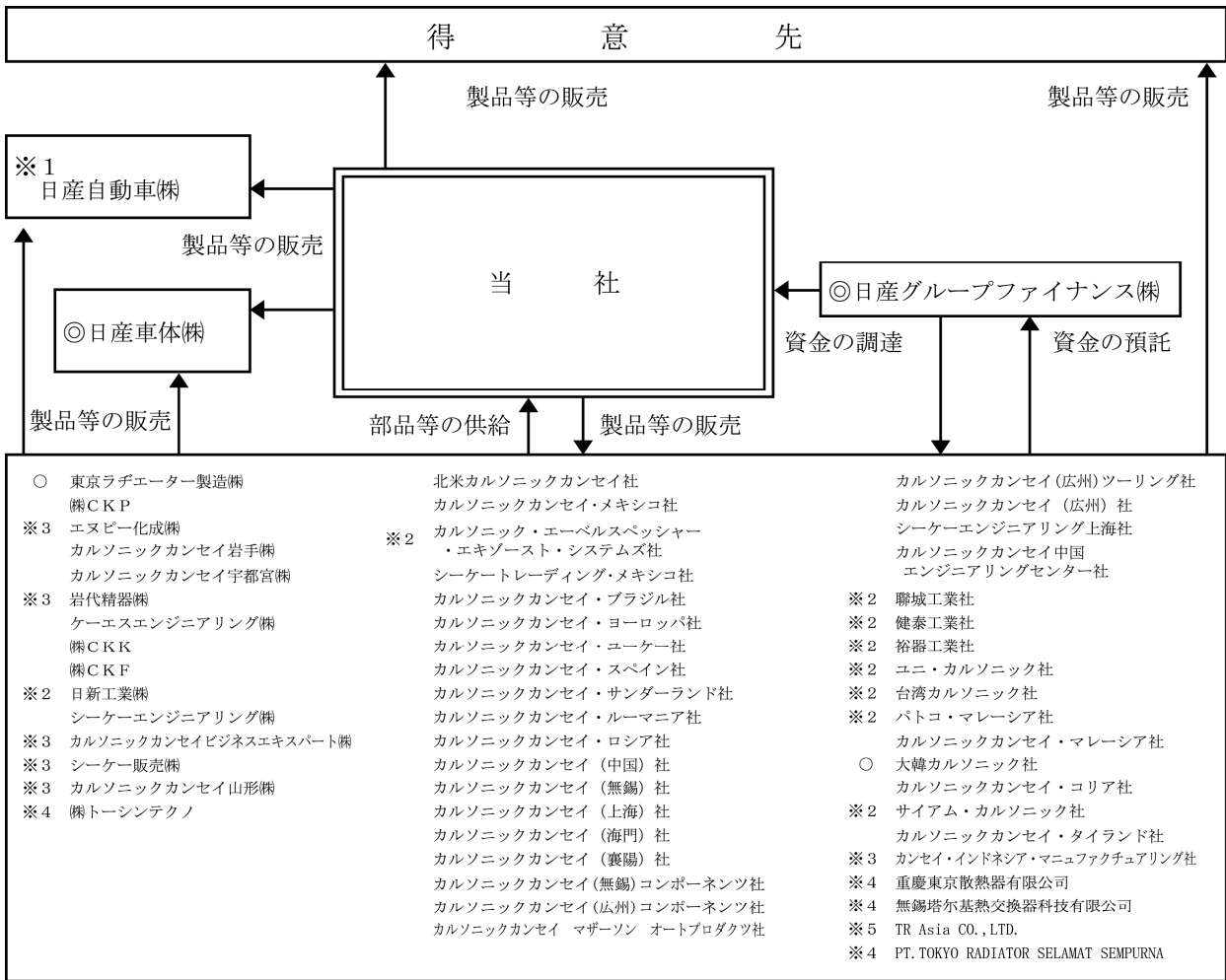
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)
米州	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスペツシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ブラジル社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ・ロシア社

セグメントの名称	事業の種類	会社名
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(海門)社 カルソニックカンセイ(襄陽)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 TR Asia CO.,LTD. PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
	その他事業	カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社

(注) 事業の種類の名前のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

※5 関連会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造(株)・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注) 3 (注) 6	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車 部品製造・販売	被所有 41.6	当社より自動車部品を購入 しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製造(株) (注) 2 (注) 3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製 造・販売	40.1	同社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
(株)CKP	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
ケーエスエンジニアリング(株)	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・設備機 器を購入しております。
(株)CKK (注) 1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
(株)CKF	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
シーケーエンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市北 区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計 製図の委託及び開発技術者 の派遣を行なっております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ岩手(株)	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
北米カルソニックカンセイ社 (注) 4	米国テネシー州	千USD 400	米州地域における 日産自動車(株)の子 会社の総括並びに 自動車及び部品製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・メキシ コ社 (注) 1	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 349,009	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
シーケートレーディング・メキ シコ社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 3	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・ブラジ ル社	ブラジル サンパウロ州	千BRL 10,506	自動車部品の製 造・販売	100.0	—
カルソニックカンセイ・ヨーロ ッパ社	英国カマーゼン州	千GBP 50	欧州子会社統括	100.0	—
カルソニックカンセイ・ユーケ ー社	英国カマーゼン州	千GBP 9,189	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・サンダ ーランド社	英国サンダーランド 市	千GBP 8,000	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・スペイ ン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ルーマ ニア社 (注) 1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ロシア 社	ロシア レニングラード州	千RUB 10	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ (中国) 社 (注) 1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ (無錫) 社	中国江蘇省無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ (無錫) コンポーネンツ社	中国江蘇省無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製 造・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を購入 しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 22,347	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託を行なっております。
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広東省広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	中国広東省広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社	中国広東省広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を購入しております。
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
大韓カルソニック社 (注)2	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製造・販売	50.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製造・販売	84.9	当社より自動車部品を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 243,000	自動車部品の製造・販売	51.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(海門)社	中国江蘇省海門市	千CNY 64,536	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(襄陽)社	中国湖北省襄陽市	千CNY 51,350	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社	中国上海市	千CNY 34,178	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託を行なっております。
(持分法適用関連会社)					
日新工業㈱	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製造・販売	34.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニック・エーバルスペースシャー・エキゾースト・システムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製造・販売	50.0 (50.0)	—
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。
ユニ・カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製造・販売	35.0	当社より自動車部品を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 640	自動車部品の製造・販売	21.8	当社より自動車部品を購入しております。
パトコ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製造・販売	20.0	当社より自動車部品を購入しております。
サイアム・カルソニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 北米カルソニックカンセイ社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位：百万円)				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	194,900	△1,936	△1,485	24,474	68,180

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	6,945	[1,559]
米州	4,491	[1,149]
欧州	1,883	[350]
アジア	5,499	[1,358]
合計	18,818	[4,416]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,615	44.0	19.8	5,939,869

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,615
合計	3,615

(注)平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、欧州の債務問題に端を発する信用不安が先進国経済の停滞を招き、世界経済を牽引してきた中国や新興国経済の成長にまで減速をもたらすなど、世界全体の景気に減速感が広がる状況となりました。

わが国経済は、ゆるやかな回復基調も見られましたが、秋口までの円高基調や中国の景気減速、さらには日中関係の緊張状態の発生などの影響により依然として厳しい状況となりました。

主要地域の新車販売台数は、米国では自動車ローン金利の低下や雇用の改善が買い替え需要を喚起したことにより、3年連続で前年度実績を上回り好調に推移いたしました。一方、欧州では債務問題の長期化の影響もあって依然として厳しい状況が続いており、昨年度に引き続き前年度実績を下回りました。また中国では、日本車の販売台数は減少いたしました。欧州系メーカーなどが大きく販売を伸ばしたことにより、新車販売台数は4年連続で世界1位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本では、エコカー補助金制度の下支えにより上期は堅調に推移し、制度終了後は反動により低調な需要となりましたものの、通年では、前年度と比較して9.6%増加の521万台と回復傾向となりました。

リーマン・ショック以降、着実に回復を続けてきた当社グループにとって、当期はさまざまな懸案事項が発生した年となりました。中国での日本車の販売台数の減少、新興国でのビジネス拡大等に伴う先行的なコスト負担、北米を中心とした新車立上りの集中やメキシコへの電子部品の生産移管等に伴うコスト発生があり、利益面においては前年度を下回る結果となりました。

これまで当社グループが事業を展開してきた日本、北米、欧州、中国、タイ、インド等に加えて、今後はロシア、ブラジルといった新興国で事業活動が本格化してまいります。現在、各地域において収益力を向上させるためのさまざまな活動を開始しており、そうした取り組みを着実に推し進めることで、再び成長軌道に乗せることが出来るものと見込んでおります。

このような状況の下、当期の売上高は7,608億円となり前年度に比較して214億円（2.7%）の減収となりました。

営業利益は102億5千万円となり、前年度に比較して117億1千万円（53.3%）の減益となりました。

経常利益は、為替差益が47億8千万円増加し、為替差損が24億2千万円減少したこと等の影響により132億4千万円となり、前年度に比較して87億8千万円（39.9%）の減益となりました。

当期純利益は、昨年発生した旧厚木工場跡地売却等に伴う固定資産売却益が99億9千万円減少し、災害による損失が11億6千万円減少したこと等の影響により58億5千万円となり、前年度に比較して184億2千万円（75.9%）の減益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

1) 日本

日本においては、売上高は3,881億円と前年度に比較し607億円（13.5%）の減収となり、営業利益は64億円と前年度に比較し50億6千万円の減益となりました。

2) 米州

米州地域においては、売上高は1,932億円と前年度に比較し419億円（27.7%）の増収となりましたものの、営業損失は15億8千万円と前年度に比較し47億2千万円の減益となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高は760億円と前年度に比較し41億円（5.2%）の減収となり、営業利益は8億6千万円と前年度に比較し11億7千万円の減益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高は1,584億円と前年度に比較し30億円（2.0%）の増収となりましたものの、営業利益は48億5千万円と前年度に比較し4億3千万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ほぼ前年並みの181億円でした。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は120億円となり、前年同期に比べて240億円減少しました。これは主に売上債権の増減額が417億円増加し、仕入債務の増減額が516億円、税金等調整前当期純利益が180億円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は243億円となり、前年同期に比べて139億円資金の使用が増加しました。これは主に有形固定資産の売却による収入が98億円減少し、有形固定資産の取得による支出が55億円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により120億円資金が増加し、投資活動により243億円資金を使用した結果、新たに財務活動により調達した資金は110億円となり、前年同期に比べて335億円資金調達が増加しました。これは主に短期借入金の純増減額が395億円増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前年同期比(%)
日本	387,061	86.4
米州	191,643	128.6
欧州	76,117	95.0
アジア	157,302	101.1
合計	812,124	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	前年同期比(%)
日本	349,006	85.1
米州	193,068	127.9
欧州	75,965	94.9
アジア	142,829	101.1
合計	760,870	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	288,254	36.8	233,038	30.6
北米日産会社	98,996	12.7	134,402	17.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

自動車産業を取り巻く環境は急速な勢いで変化しており、特にカーメーカーは、ロシアやブラジル、インドなどの新興国を中心にビジネスの拡大を進めております。こうしたグローバル展開に伴い、急激な為替変動への抵抗力を強める意味からも、開発・生産の現地対応が従来以上に求められております。このような状況の下、当期は北米を中心に新車立上りの集中等によるコスト発生があり、収益を圧迫いたしました。今後ますます拡大するグローバル事業運営で再び同じようなことが起きないように、ものづくりの原点に戻って仕事のやり方を見直しております。また、工順の最適化、アプライ開発や部品調達の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動も同時に推進しております。

なお当社は、平成24年(2012年)11月に公正取引委員会からラジエーター及び電動ファンの取引に関して、独占禁止法違反により排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。お取引先、株主の皆様をはじめ、関係の方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、事態を厳粛に受けとめ、役員および従業員に対して、改めて独占禁止法に関する教育を実施し、コンプライアンスの一層の徹底を図っております。

このような活動を単なる危機からのリカバリーだけでなく、中期経営計画である『CK G×4 T10』で掲げた「Great Company」達成の方策として取り組み続け、トップレベルのグローバルサプライヤーとして誇れる企業にすべく、邁進する所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手するなど、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外(主に米州・欧州・アジア地域)における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

(6) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外(主に米州・欧州・アジア地域)においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、吸排気製品、空調製品、電子電装製品、内外装製品などにおいて、「環境」、「安全」、「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

1. 製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント／システムの開発。
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発。
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発。
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発。
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発。

2. 戦略製品開発

- (1) 次世代の電動車両向けシステム、製品開発。
- (2) CO₂削減に向けた大幅な軽量化技術・製品開発。
- (3) 新興国市場向け低価格車両用システム、製品開発。

3. 組織改正

平成24年度（2012年度）より、事業部及び地域の開発と連携する為に、下記の4つのセンターを新たに設けました。中長期的な技術開発、リソースのマネジメントは4つのセンターが役割を担っています。

- (1) 先行基盤開発センター
- (2) 生産技術センター
- (3) 実験研究センター
- (4) 技術リソース統括センター

4. 平成24年度（2012年度）の主な新製品開発

最近の主な開発活動の成果として、高性能で小型・軽量化を実現したガソリンエンジン用EGR（Exhaust Gas Recirculation）クーラーを開発し、生産を開始しました。

またグローバルには、ソフトインストパネルの表皮を汎用射出成形機で成形できる射出成形表皮工法を世界で初めて開発し、中国・タイ・メキシコで生産を開始しました。今後も、新技術・新工法の開発を進め、製品の競争力向上を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は237億8千万円であります。

3. セグメント別研究開発費

(1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため原価低減活動を積極的に促進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的には中国エンジニアリングセンターや、シーケーエンジニアリング上海への開発移管を進めております。

日本における研究開発費は212億7千万円であります。

(2) 米州

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、米州における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても米州にて管理・運営を行っております。

米州における研究開発費は14億9千万円であります。

(3) 欧州

米州と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は8億5千万円であります。

(4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、当社エンジニアリングセンターの開発体制も大幅に拡大させております。これに伴い中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制を取ることを目指しております。

また、ラーセン&トッブロー インテグレイティッド エンジニアリングサービス（以下L&T IES）と提携し、インド・チェンナイに、グローバル・エンジニアリング・センターとなるCalsonic Kansei Engineering Center India-L&T（以下CECI-L&T）を設立致しました。グローバルでの業務、開発プロセス標準化を構築し、開発業務の更なる効率化を促進してまいります。

アジアにおける研究開発費は1億6千百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③ 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

⑤ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている地域別セグメントに関連して経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、7,608億円となり前年度に比較し、214億円の減収（△2.7%）となりました。

② 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、北米を中心に新車立上りの集中等によるコスト発生や、中国での日中関係の緊張状態による日本車販売台数の減少等により102億5千万円となり前年度に比較して117億1千万円の減益となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の6千万円の利益から、当連結会計年度は29億9千万円の利益となり29億3千万円利益が増加しました。これは主に、為替差損益の増加（前連結会計年度は24億2千万円の為替差損、当連結会計年度は47億8千万円の為替差益）や、デリバティブ損益の減少（前連結会計年度は10億1千万円の利益、当連結会計年度は19億8千万円の損失）等の影響によるものです。この結果、経常利益は132億4千万円の利益となり、前年度に比較し87億8千万円の減益となりました。

④ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の77億5千万円の利益に対し、当連結会計年度は14億8千万円の損失となりました。これは主に、昨年発生した旧厚木工場跡地の売却等に伴う固定資産売却益の減少（前連結会計年度は101億2千万円の利益、当連結会計年度は1億2千万円の利益）他によるものです。

⑤ 法人税等

法人税等は前連結会計年度は45億4千万円の費用に対し、当連結会計年度は54億6千万円の費用となりました。これは主に繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の増加（前連結会計年度は15億6千万円の費用、当連結会計年度は23億3千万円の費用）等の影響によるものであります。

⑥ 少数株主損益

少数株主損益は4億4千万円の利益となり、前連結会計年度に対し5億1千万円の減益となりました。

⑦ 当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は58億5千万円と前連結会計年度に対し184億2千万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に 比べ2億6千万円増加（前連結会計年度末比1.5%増）し181億3千万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は120億4千万円となり、前連結会計年度に比べ240億6千万円減少（前連結会計年度比66.6%減）しました。

これは主に売上債権の増減額が417億円増加し、仕入債務の増減額が516億円、税金等調整前当期純利益が180億円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は243億円となり、前連結会計年度に比べ139億6千万円増加（前連結会計年度比135.0%増）しました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が98億円減少し、有形固定資産の取得による支出が55億円増加したこと等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は110億2千万円となり、前連結会計年度に比べ335億4千万円増加しました。

これは主に短期借入金の純増減額が395億円増加したこと等によるものです。

② 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要受注先のモデルチェンジに対応した新立ち投資、増産に対応した能力増強投資、競争力強化のための実験設備投資等を中心に、当期は総額248億円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本87億円、米州69億円、欧州15億円、アジア78億円であります。
また、自動車部品事業以外の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品 生産設備	1,350	4,939	960 (215,591)	663	7,914	898
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品 生産設備	542	1,406	1,323 (51,183)	112	3,385	249
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	2,078	1,498	780 (140,447)	577	4,935	571
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	328	445	41 (22,875)	66	882	223
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	3,825	3,248	1,067 (85,598)	672	8,813	310
その他 (埼玉県さいたま市 北区他)	日本	統括業務施設他	6,721	1,788	2,235 (120,424)	1,609	12,355	1,364

(注) 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱CKP	佐野工場 (栃木県佐野市)	日本	自動車部品 生産設備	196	650	618 (23,641)	236	1,702	225 [59]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	日本	自動車部品 生産設備	327	452	220 (16,500)	142	1,142	116 [95]
	栃木工場 (栃木県下野市)	日本	自動車部品 生産設備	365	705	207 (18,880)	241	1,520	76 [88]
㈱CKK	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	日本	自動車部品 生産設備	400	589	376 (100,146)	797	2,163	228 [173]
	中津工場 (大分県中津市)	日本	自動車部品 生産設備	718	2,674	1,268 (137,617)	822	5,484	509 [417]
㈱CKF	二本松工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	846	865	87 (68,400)	103	1,903	254 [20]
	棚倉工場 (福島県棚倉町)	日本	自動車部品 生産設備	84	51	22 (21,434)	8	166	50 [12]
	福島工場 (福島県福島市)	日本	自動車部品 生産設備	38	203	23 (8,936)	19	284	44 [30]
東京ラヂエ ーター製造㈱	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,559	1,891	1,268 (88,255)	575	5,295	548 [137]
カルソニック カンセイ岩手 ㈱	本社工場 (岩手県北上市)	日本	自動車部品 生産設備	374	1,398	116 (12,279)	24	1,913	129 [142]

(注) 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソニックカンセイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	米州	自動車部品 生産設備	2,676	2,578	192 (533,782)	2,001	7,451	1,224 [595]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)			828	5,157	24 (131,928)	1,493	7,504	746 [554]
	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)			—	1,768	—	468	2,236	—
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)			—	1,023	—	115	1,139	—
カルソニック カンセイ・メ キシコ社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	327	1,387	158 (172,246)	408	2,281	758
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	536	1,137	103 (80,600)	304	2,082	1,763
カルソニック カンセイ・ユ ーケー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	欧州	自動車部品 生産設備	704	860	88 (200,852)	834	2,486	381
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ ェア州)	欧州	自動車部品 生産設備	50	439	— (—)	357	848	536 [226]
カルソニック カンセイ・サ ンダーランド 社	本社工場 (英国サンダーランド 市)	欧州	自動車部品 生産設備	561	437	47 (74,490)	195	1,242	280 [76]
カルソニック カンセイ・ル ーマニア社	本社工場 (ルーマニアプロイエ スティ市)	欧州	自動車部品 生産設備	933	1,619	114 (219,231)	407	3,074	435
カルソニック カンセイ・マ レーシア社	本社工場 (マレーシアジョホー ール州)	アジア	自動車部品 生産設備	183	1,450	— (—)	46	1,680	300 [57]
カルソニック カンセイ・タ イランド社	本社工場 (タイ国チョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,480	6,086	556 (99,320)	1,448	9,571	1,378 [1,120]
カルソニック カンセイ・コ リア社	本社工場 (韓国金海市)	アジア	自動車部品 生産設備	367	194	367 (32,631)	232	1,162	64 [39]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	アジア	自動車部品 生産設備	548	506	282 (50,075)	134	1,471	314
カルソニック カンセイ(無 錫)コンポー ネンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,062	2,799	48 (77,976)	950	4,859	593
カルソニック カンセイ(広 州)社	花都工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	237	94	67 (46,920)	274	673	387
	鄭州工場 (中国河南省鄭州市)	アジア	自動車部品 生産設備	25	201	— (—)	259	485	229
カルソニック カンセイ(広 州)コンポー ネンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,062	2,452	162 (86,391)	544	4,221	613
カルソニック カンセイ(海 門)社	本社工場 (中国江蘇省海門市)	アジア	自動車部品 生産設備	156	1,637	— (—)	219	2,013	149
カルソニック カンセイ(襄 陽)社	本社工場 (中国湖北省襄陽市)	アジア	自動車部品 生産設備	243	767	— (—)	379	1,391	323

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成25年度(平成25年4月～平成26年3月)において、当社グループで261億円の設備投資(無形固定資産を含む)を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	5,800	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
米州	8,500	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	3,700	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	8,100	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
計	26,100		

(2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	37	141	195	3	7,432	7,851	—
所有株式数(単元)	—	66,138	2,647	115,710	54,437	3	33,603	272,538	703,631
所有株式数の割合(%)	—	24.27	0.97	42.46	19.97	0.00	12.33	100.00	—

(注) 自己株式5,288,129株は「個人その他」に5,288単元が、また「単元未満株式の状況」に129株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,224	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,745	3.2
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,214	2.3
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	5,462	2.0
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジュー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,675	1.7
ドイツェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリティークライアーツ 6 1 3 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	3,162	1.2
カルソニックカンセイ取引先持株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,727	1.0
計	—	168,255	61.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,224千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,745千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,214千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株

2. 上記のほか自己株式が5,288千株あります。

3. 当期において、株式会社みずほコーポレート銀行及び保有者であるみずほ信託銀行株式会社及び、みずほ投資投資顧問株式会社から平成25年3月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めおりません。

なお、大量保有報告書は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,578	2.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	7,445	2.7
みずほ投資投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,405	0.5

4. 当期において、三井住友信託銀行株式会社及び保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めおりません。

なお、大量保有報告書は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,026	4.4
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	721	0.3
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,235	0.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,288,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,250,000	267,250	同上
単元未満株式	普通株式 703,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,250	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日 進町二丁目1917番地	5,288,000	—	5,288,000	1.9
計	—	5,288,000	—	5,288,000	1.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,594	3,004,011
当期間における取得自己株式	1,151	568,016

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	800	408,800
保有自己株式数	5,288,129	—	5,288,480	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度末の期末配当につきましては、平成25年6月26日の第112回定時株主総会において1株につき3円75銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日 取締役会	1,004	3.75
平成25年6月26日 定時株主総会決議	1,004	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	495	285	432	535	520
最低(円)	68	94	228	272	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	329	402	394	389	432	448
最低(円)	278	299	334	345	343	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中村 克己	昭和28年6月23日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年1月 同社プログラム管理室プログラム ダイレクター 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年7月 東風汽車有限公司総裁 平成20年5月 ルノー社EVP 平成21年6月 日産自動車株式会社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	—
代表取締役 社長	最高経営責任者	森谷 弘史	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社第二調達部内外装部品調達室 長 平成13年4月 同社購買企画部長 平成16年4月 同社VP 平成18年4月 同社CVP執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員、カルソニック カンセイ・ヨーロッパ社会長 平成22年4月 購買本部長兼営業本部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成25年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現)	(注)3	12
代表取締役	副社長執行役員	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラットフォーム開発部長 平成16年7月 同社VP 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現) 平成20年6月 当社代表取締役(現) 平成24年4月 シーケーエンジニアリング(株)取締役 役会長(現) 平成25年4月 ケーエスエンジニアリング(株)取締役 役会長(現)	(注)3	23
取締役	副社長執行役員兼最高財務責任者	柿沢 誠一	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 同社グローバル販売管理部長 平成18年4月 同社日本事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員兼北米カルソニックカンセイ社社長 平成24年4月 当社専務執行役員兼最高財務責任者 平成25年4月 当社副社長執行役員兼最高財務責任者(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	副社長執行役員	藤崎 彰	昭和31年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社電子電装設計部長 平成16年4月 当社電子電装プロダクトダイレクター 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成25年4月 当社副社長執行役員(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根岸 一郎	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社関係会社管理部主管 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラック株式会社) 企画室長 平成15年1月 愛知機械工業株式会社 経営管理部長 平成15年6月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 同社取締役、兼常務執行役員 平成24年6月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	常勤	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	27
監査役		佐藤 伸悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社生産技術本部車両技術部長 平成16年4月 当社グローバル生産企画本部副本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社SVP 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ社社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	22
監査役		宇敷 昭	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年9月 同行バンクーバー支店長 平成5年6月 同行プロジェクト・エンジニアリング部副部長 平成11年8月 日本ポリウレタン工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役海外事業部長 平成13年6月 同社執行役員海外事業部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社退社 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)6	1

(注) 1. 常勤監査役 根岸一郎、監査役 宇敷 昭は、社外監査役であります。

2. 当社は取締役会を抜本的に改革する観点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分の明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の19名であります。

(取締役を兼任する執行役員：4名)

社長執行役員兼最高経営責任者 森谷弘史、副社長執行役員 真行寺茂夫、副社長執行役員兼最高財務責任者 柿沢誠一、副社長執行役員 藤崎 彰

(執行役員：15名)

専務執行役員兼最高情報責任者 山本信吾、専務執行役員 細川光作、常務執行役員 古川浩治、同 野田昇、同 ジェームス・デービス、同 隅埜弘忠、同 鬼兒島昌義、同 大澤博行、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 儀間勝彦、同 エリック・ハック、同 大石幸秀、同 成田克之、同 渡部英朗

3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は5名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的で開催される取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(7名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田建司、室橋陽二、賀谷浩志、齋田毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士補等25名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は4名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外監査役、根岸 一郎氏は愛知機械工業㈱の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループと愛知機械工業㈱との間に人的関係、資金的関係及びその他の利害関係はありません。また当社と根岸 一郎氏との間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役宇敷 昭氏は日本ポリウレタン工業㈱の監査役であったことがあり、当社グループと同社の間には人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と宇敷 昭氏との間には、人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑤ 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	144	144	4
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	1
(社外役員)	25	25	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
- 3 上記のほか、取締役4名に対し、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、平成24年度中に株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限100万株（当社普通株式100万株相当）のうち80万株を付与しました。また、平成23年度中に取締役4名に対し付与を行った株価連動型インセンティブ受領権（総数90万株）の行使可能数は、合計85万株と決定しました。平成25年3月末日現在の公正価額は143.9円/株であり、その総額は122百万円となります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑬ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	132	46	128	43
連結子会社	31	22	30	28
計	164	68	159	72

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額175百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額244百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（I F R S）導入に向けたコンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（I F R S）導入に向けたコンサルタント業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,077	12,507
受取手形及び売掛金	128,874	113,866
商品及び製品	9,851	8,692
仕掛品	4,360	4,244
原材料及び貯蔵品	23,778	26,461
繰延税金資産	4,727	3,033
その他	22,983	26,700
貸倒引当金	△334	△180
流動資産合計	208,320	195,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,203	32,806
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	56,185
土地	17,100	17,356
建設仮勘定	7,986	7,801
その他（純額）	9,027	10,647
有形固定資産合計	※1, ※3 114,524	※1, ※3 124,796
無形固定資産		
のれん	141	119
ソフトウェア	4,196	3,599
ソフトウェア仮勘定	986	1,215
その他	300	265
無形固定資産合計	5,625	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,699	※2 9,723
繰延税金資産	1,620	2,244
その他	602	516
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,919	12,482
固定資産合計	131,069	142,477
資産合計	339,389	337,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,703	96,477
短期借入金	※3 22,745	※3 38,452
未払費用	18,827	18,236
未払法人税等	1,730	1,747
工場再編損失引当金	9	320
その他	16,242	16,033
流動負債合計	186,259	171,268
固定負債		
長期借入金	※3 3,951	※3 3,042
繰延税金負債	3,131	4,339
退職給付引当金	8,803	8,066
製品保証引当金	3,360	4,090
その他	1,314	1,261
固定負債合計	20,560	20,802
負債合計	206,819	192,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	53,088	56,936
自己株式	△3,731	△3,734
株主資本合計	150,451	154,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	102
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△6,766	△7,137
為替換算調整勘定	△21,976	△13,021
その他の包括利益累計額合計	△28,391	△19,762
少数株主持分	10,509	11,200
純資産合計	132,569	145,733
負債純資産合計	339,389	337,803

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	782,299	760,870
売上原価	※1, ※2 719,515	※1, ※2 707,623
売上総利益	62,784	53,246
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,212	2,073
製品保証引当金繰入額	1,392	2,317
貸倒引当金繰入額	65	—
給料手当及び賞与	13,763	16,006
退職給付引当金繰入額	482	536
支払手数料	6,650	7,192
その他	16,254	14,868
販売費及び一般管理費合計	※2 40,822	※2 42,996
営業利益	21,962	10,250
営業外収益		
受取利息	412	462
受取配当金	179	79
受取補償金	321	227
為替差益	—	4,786
持分法による投資利益	670	194
デリバティブ収益	1,254	—
スクラップ売却収入	205	109
その他	786	541
営業外収益合計	3,831	6,400
営業外費用		
支払利息	342	359
支払補償金	224	173
為替差損	2,425	—
デリバティブ損失	238	1,986
その他	534	884
営業外費用合計	3,766	3,403
経常利益	22,027	13,247
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,125	※3 129
子会社清算益	※4 —	※4 201
その他	111	5
特別利益合計	10,236	336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 34	※5 98
固定資産除却損	※6 420	※6 273
製品補償損失	137	—
減損損失	※7 498	※7 305
工場再編損失引当金繰入額	※8 —	※8 294
災害による損失	1,164	—
課徴金等	※9 —	※9 707
その他	226	143
特別損失合計	2,480	1,823
税金等調整前当期純利益	29,784	11,760
法人税、住民税及び事業税	2,986	3,126
法人税等調整額	1,560	2,334
法人税等合計	4,547	5,461
少数株主損益調整前当期純利益	25,236	6,299
少数株主利益	952	441
当期純利益	24,284	5,857

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,236	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	72
在外子会社未積立年金債務	△1,613	△371
為替換算調整勘定	△403	8,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	687
その他の包括利益合計	※1 △2,129	※1 8,953
包括利益	23,106	15,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,209	14,486
少数株主に係る包括利益	897	766

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
当期首残高	30,814	53,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	22,274	3,847
当期末残高	53,088	56,936
自己株式		
当期首残高	△3,727	△3,731
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△3,731	△3,734
株主資本合計		
当期首残高	128,181	150,451
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	22,269	3,844
当期末残高	150,451	154,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	44
当期変動額合計	32	44
当期末残高	58	102
在外子会社土地再評価差額金		
当期首残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
当期首残高	△5,153	△6,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,613	△371
当期変動額合計	△1,613	△371
当期末残高	△6,766	△7,137
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,482	△21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494	8,955
当期変動額合計	△494	8,955
当期末残高	△21,976	△13,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,316	△28,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,074	8,628
当期変動額合計	△2,074	8,628
当期末残高	△28,391	△19,762
少数株主持分		
当期首残高	9,663	10,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	690
当期変動額合計	845	690
当期末残高	10,509	11,200
純資産合計		
当期首残高	111,528	132,569
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	24,284	5,857
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,229	9,319
当期変動額合計	21,040	13,164
当期末残高	132,569	145,733

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,784	11,760
減価償却費	20,645	19,327
減損損失	498	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,090	△1,193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△424	350
受取利息及び受取配当金	△592	△541
支払利息	342	359
持分法による投資損益 (△は益)	△670	△194
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△9,670	242
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,192	23,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810	2,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,552	△36,083
その他	5,984	△4,995
小計	39,307	14,935
利息及び配当金の受取額	1,006	672
利息の支払額	△329	△366
法人税等の支払額	△3,865	△3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,118	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	△206
定期預金の払戻による収入	118	528
有形固定資産の取得による支出	△18,331	△23,834
有形固定資産の売却による収入	10,847	1,016
無形固定資産の取得による支出	△1,688	△1,579
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
貸付けによる支出	△188	△23
貸付金の回収による収入	63	55
その他	△195	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,341	△24,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,161	14,431
長期借入れによる収入	6,607	216
長期借入金の返済による支出	△1,641	△1,121
配当金の支払額	△2,009	△2,009
少数株主への配当金の支払額	△51	△76
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
その他	△258	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,520	11,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	1,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,116	269
現金及び現金同等物の期首残高	14,741	17,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,864	※1 18,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

カルソニックカンセイ・ブラジル社、カルソニックカンセイ・ロシア社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ・フランス社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業㈱

サイアム・カルソニック社

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他3社、関連会社であるT R A s i a C o . , L T D. は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、ケーエスエンジニアリング(株)及びカルソニックカンセイ・マレーシア社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間はケーエスエンジニアリング(株)は平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月、カルソニックカンセイ・マレーシア社は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

③有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「連結財務諸表に関する会計基準等」

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

③ 適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. IAS第19号「従業員給付」

① 概要

IASBは、平成23年6月16日にIAS第19号に対する多数の改訂を公表しております。本改訂により、確定給付制度に関し、数理計算上の差異を遅延認識することは認められず、発生時にその他の包括利益で認識がなされます。損益計算書に計上される金額は、当期勤務費用及び過去勤務費用、清算時の利得又は損失、純利息費用（収益）に限定されます。それ以外のすべての正味確定給付資産（負債）の変動は、その他の包括利益で認識され、連結損益計算書に計上されることはありません。

② 適用予定日

平成25年4月1日

③ 適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	299,548百万円	315,745百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,929百万円	8,817百万円

※3. このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	1,374百万円	1,452百万円

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	762百万円	502百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32百万円	243百万円
合計	794百万円	745百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	302百万円	700百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	23,460百万円	23,783百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,012百万円	一百万円
建物	37百万円	52百万円
機械装置	36百万円	一百万円
工具、器具及び備品	11百万円	63百万円
その他	27百万円	12百万円
計	10,125百万円	129百万円

※4. カルソニックカンセイ・フランス社清算に伴い特別利益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
子会社清算益	一百万円	201百万円

※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	29百万円	88百万円
その他	4百万円	10百万円
計	34百万円	98百万円

※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26百万円	36百万円
機械装置	304百万円	169百万円
工具、器具及び備品	36百万円	22百万円
その他	53百万円	44百万円
計	420百万円	273百万円

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	埼玉県吉見町、福島県二本松市、他	377
欧州	遊休資産及び処分予定資産	建設仮勘定	英国カマーゼン州	59
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	中国江蘇省無錫市他	61

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（498百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、日本377百万円（建物及び構築物222百万円、土地143百万円、機械装置及び運搬具11百万円）、欧州59百万円（建設仮勘定59百万円）、アジア61百万円（機械装置及び運搬具29百万円、その他31百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福島県二本松市、群馬県嬬恋村、他	279

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（305百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、日本279百万円（建物及び構築物187百万円、土地43百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他8百万円）、その他25百万円であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

※8. 工場再編に伴い発生が見込まれる設備の移管費用等を特別損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場再編損失引当金繰入額	一百万円	294百万円

※9. 課徴金等

自動車用ラジエーター及び電動ファン取引に対し独占禁止法の処分に係る課徴金等を特別損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
課徴金等	一百万円	707百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	158百万円	104百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	158百万円	104百万円
税効果額	△49百万円	△31百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円	72百万円
在外子会社未積立年金債務		
当期発生額	△1,812百万円	△570百万円
組替調整額	262百万円	262百万円
税効果調整前	△1,550百万円	△308百万円
税効果額	△62百万円	△62百万円
在外子会社未積立年金債務	△1,613百万円	△371百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△390百万円	8,559百万円
組替調整額	△12百万円	5百万円
税効果調整前	△403百万円	8,564百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△403百万円	8,564百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△222百万円	688百万円
組替調整額	－百万円	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△222百万円	687百万円
その他の包括利益合計	△2,129百万円	8,953百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,270	11	1	5,280
合計	5,270	11	1	5,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,280	7	—	5,288
合計	5,280	7	—	5,288

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,077百万円	12,507百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△819百万円	△615百万円
流動資産 その他(預け金)	4,605百万円	6,241百万円
現金及び現金同等物	17,864百万円	18,133百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	419	442
1年超	248	313
合計	668	756

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,077	14,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,874	128,874	—
(3) 投資有価証券	1,730	2,269	539
(4) 支払手形及び買掛金	(126,703)	(126,703)	—
(5) 短期借入金	(22,745)	(22,745)	—
(6) 長期借入金	(3,951)	(3,955)	4
(7) デリバティブ取引 (※2)	167	167	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,507	12,507	—
(2) 受取手形及び売掛金	113,866	113,866	—
(3) 投資有価証券	2,014	2,102	87
(4) 支払手形及び買掛金	(96,477)	(96,477)	—
(5) 短期借入金	(38,452)	(38,452)	—
(6) 長期借入金	(3,042)	(3,046)	3
(7) デリバティブ取引 (※2)	181	181	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	6,969	7,708

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	128,874	—	—	—
合計	142,552	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	113,866	—	—	—
合計	126,362	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,121	1,120	1,145	1,120	565

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,120	1,362	1,120	560	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	620	214	406
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	620	214	406
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	164	224	△59
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	164	224	△59
	合計	785	438	346

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	712	220	491
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	712	220	491
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	193	330	△137
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	193	330	△137
	合計	905	550	354

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	9,752	—	108	108
	通貨スワップ取引 売建				
	EUR	4,424	—	31	31
	GBP	6,621	—	27	27
	合計	20,798	—	167	167

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	THB	9,821	—	190	190
	通貨スワップ取引 売建				
	EUR	2,845	—	8	8
	GBP	14,328	—	△17	△17
	合計	26,996	—	181	181

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付型制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△71,079	△81,555
(2) 年金資産 (百万円)	56,433	66,787
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2)	△14,645	△14,767
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,120	7,517
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△1,278	△817
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3)+(4)+(5)	△8,803	△8,066

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,235	2,172
(2) 利息費用 (百万円)	2,219	2,127
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△2,444	△2,530
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,968	1,233
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△423	△466
(6) その他 (百万円)	692	818
(7) 退職給付費用 (百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	5,248	3,356
	(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	主として0.9% 期首時点で適用した割引率は主として2.1%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変動により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.9%に変更しております。
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,661,000	1,697,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,661,000	—
未行使残	—	1,697,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844	759
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,985,000株
付与日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,697,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,697,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	759
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,677百万円	3,183百万円
減価償却超過額	1,951百万円	1,744百万円
未払賞与	2,046百万円	2,156百万円
サービス保証費	1,722百万円	1,839百万円
繰越欠損金	19,577百万円	21,514百万円
その他	10,930百万円	11,630百万円
繰延税金資産小計	39,906百万円	42,067百万円
評価性引当額	△34,093百万円	△35,139百万円
繰延税金資産計	5,813百万円	6,927百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△29百万円	△62百万円
その他有価証券評価差額金	△143百万円	△176百万円
特別償却積立金	△3百万円	－百万円
その他	△2,419百万円	△5,751百万円
繰延税金負債計	△2,595百万円	△5,989百万円
繰延税金資産の純額	3,217百万円	937百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	37.6%
評価性引当額	△32.6%	12.2%
在外連結子会社の税率差	△6.6%	△10.0%
その他	14.2%	6.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3%	46.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	409,947	150,946	80,085	141,320	782,299	—	782,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,999	354	113	14,042	53,509	(53,509)	—
計	448,947	151,300	80,198	155,362	835,809	(53,509)	782,299
セグメント利益	11,474	3,139	2,037	5,291	21,942	19	21,962
セグメント資産	284,734	52,429	27,485	83,587	448,237	(108,848)	339,389
その他の項目							
減価償却費	12,615	2,482	1,275	4,310	20,683	(37)	20,645
のれんの償却額	15	—	23	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	7,106	15	—	—	7,122	—	7,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,348	4,937	1,209	8,192	22,688	(1,166)	21,521

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、メキシコ
 欧 州：ヨーロッパ諸国
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	349,006	193,068	75,965	142,829	760,870	—	760,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,164	199	85	15,607	55,057	(55,057)	—
計	388,171	193,267	76,050	158,437	815,927	(55,057)	760,870
セグメント利益又は損失 (△)	6,408	△1,589	867	4,851	10,537	(286)	10,250
セグメント資産	259,688	71,811	33,001	88,389	452,891	(115,087)	337,803
その他の項目							
減価償却費	11,248	3,011	1,049	4,073	19,383	(56)	19,327
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	7,852	33	—	—	7,885	—	7,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,767	6,928	1,596	7,895	25,186	(287)	24,899

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、メキシコ、ブラジル
 欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
394,604	156,125	87,772	143,798	782,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
68,495	16,420	6,552	23,055	114,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	288,254	日本
北米日産会社	98,996	北米

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
336,883	199,148	80,832	144,006	760,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
65,027	22,537	7,854	29,377	124,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	233,038	日本
北米日産会社	134,402	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	377	—	59	61	—	498

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	279	—	7	18	—	305

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	15	—	23	—	—	38
当期末残高	—	—	141	—	—	141

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	22
当期末残高	—	—	119	—	—	119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	286,166	売掛金	39,148
							部分品の受給	86,964	買掛金	9,133

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	232,931	売掛金	24,264
							部分品の受給	76,008	買掛金	5,560

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	—	当社部品の販売	部品の販売	35,803	売掛金	6,701
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	△18,622 164	短期借入金 未払費用	15,631 13

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	—	当社部品の販売	部品の販売	35,493	売掛金	5,685
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	7,039 149	短期借入金 未払費用	22,671 14

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	—	資金の調達	資金返済(純額)	3,602	短期借入金	—
							支払利息	6	未払費用	—
							長期資金の借入	3,500	短期借入金	700
							長期資金の返済	350	長期借入金	2,450
							支払利息	20	未払費用	2
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	98,996	売掛金	14,455
メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX. Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	41,094	売掛金	4,821	
英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	65,731	売掛金	8,859	
タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	24,577	売掛金	3,763	
東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	69,993	売掛金	14,392	

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	—	資金の運用	資金の運用	1,711	流動資産 その他	4,939
							受取利息	14	流動資産 その他	1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売 資金の調達	部品の販売	134,402	売掛金	21,628
							資金の調達(純額)	7,084	短期借入金	8,338
							支払利息	31	未払利息	0
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX. Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売 自動車部品製造用金型の販売	部品の販売	45,404	売掛金	5,073
							自動車部品製造用金型の販売	1,142	流動負債 その他	3,922
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	64,852	売掛金	11,822
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	32,143	売掛金	8,193

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	455円51銭	502円08銭
1株当たり当期純利益金額	90円62銭	21円86銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,284	5,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,284	5,857
期中平均株式数(千株)	267,965	267,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,697個) なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	—

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,569	145,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,509	11,200
(うち少数株主持分)(百万円)	(10,509)	(11,200)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	122,060	134,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,961	267,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,624	37,332	0.76%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,121	1,120	1.01%	—
1年以内に返済予定のリース債務	286	259	2.99%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,951	3,042	1.32%	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	848	682	2.80%	平成26年～33年
合計	27,831	42,436	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,362	1,120	560	—
リース債務	184	161	137	55

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	193,570	383,724	574,560	760,870
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,175	4,037	6,701	11,760
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,429	2,139	2,544	5,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.33	7.98	9.50	21.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	2.65	1.51	12.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	0
受取手形	37	24
売掛金	※1 74,399	※1 52,468
商品及び製品	4,711	3,955
仕掛品	885	829
原材料及び貯蔵品	4,066	3,633
前渡金	※1 11,752	※1 8,150
前払費用	358	354
繰延税金資産	2,860	1,146
関係会社短期貸付金	20,760	27,017
未収入金	※1 3,885	※1 2,664
その他	78	23
貸倒引当金	△3,134	△2,735
流動資産合計	120,662	97,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,048	35,968
減価償却累計額	△21,270	△21,880
建物（純額）	14,777	14,087
構築物	3,225	3,186
減価償却累計額	△2,405	△2,427
構築物（純額）	819	759
機械及び装置	61,861	61,353
減価償却累計額	△47,702	△48,190
機械及び装置（純額）	14,158	13,163
車両運搬具	756	739
減価償却累計額	△592	△575
車両運搬具（純額）	163	163
工具、器具及び備品	61,144	59,430
減価償却累計額	△57,380	△55,853
工具、器具及び備品（純額）	3,764	3,576
土地	6,419	6,411
建設仮勘定	107	125
有形固定資産合計	40,211	38,288
無形固定資産		
施設利用権	56	56
意匠権	38	31
ソフトウェア	4,023	3,253
ソフトウェア仮勘定	990	1,215
その他	140	111
無形固定資産合計	5,249	4,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	76,454	76,912
従業員に対する長期貸付金	55	46
関係会社長期貸付金	—	71
長期前払費用	165	57
繰延税金資産	608	442
その他	62	62
投資その他の資産合計	77,435	77,681
固定資産合計	122,896	120,637
資産合計	243,558	218,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,235	792
買掛金	*1 78,939	*1 51,243
短期借入金	15,631	22,671
リース債務	159	164
未払金	*1 3,858	*1 1,851
未払費用	*1 13,208	*1 11,596
未払法人税等	265	159
前受金	*1 278	*1 145
預り金	229	230
設備関係支払手形	269	323
工場再編損失引当金	—	2
その他	—	17
流動負債合計	114,075	89,200
固定負債		
リース債務	605	468
退職給付引当金	4,326	4,021
製品保証引当金	1,029	891
資産除去債務	48	58
その他	55	51
固定負債合計	6,064	5,492
負債合計	120,140	94,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	77	77
繰越利益剰余金	21,540	21,602
利益剰余金合計	26,055	26,118
自己株式	△3,731	△3,734
株主資本合計	123,418	123,478
純資産合計	123,418	123,478
負債純資産合計	243,558	218,170

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 416,907	※1 358,431
売上原価		
製品期首たな卸高	5,759	4,711
当期製品製造原価	383,376	328,972
合計	389,135	333,683
製品期末たな卸高	4,711	3,955
製品売上原価	※1, ※2, ※3 384,424	※1, ※2, ※3 329,727
売上総利益	32,483	28,703
販売費及び一般管理費		
運搬費	686	641
製品保証引当金繰入額	373	442
貸倒引当金繰入額	8	—
給料及び手当	7,011	7,049
賞与	1,031	1,720
退職給付引当金繰入額	433	402
旅費交通費及び通信費	714	697
支払手数料	5,714	5,691
試験研究費	928	946
減価償却費	2,305	2,039
賃借料	194	188
その他	5,423	4,966
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 24,826	※1, ※3 24,786
営業利益	7,657	3,916
営業外収益		
受取利息	※1 146	※1 116
受取配当金	※1 441	※1 244
受取補償金	※1 261	※1 173
為替差益	—	2,533
受託開発利益	※1 73	※1 68
スクラップ売却収入	※1 182	※1 112
雑収入	※1 291	※1 228
営業外収益合計	1,397	3,478
営業外費用		
支払利息	182	166
支払補償金	236	281
為替差損	229	—
デリバティブ損失	238	1,358
雑支出	40	77
営業外費用合計	927	1,884
経常利益	8,128	5,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 10,089	※4 92
貸倒引当金戻入額	※5 447	※5 391
その他	24	43
特別利益合計	10,561	527
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 12
固定資産除却損	※7 279	※7 144
関係会社株式評価損	410	—
製品補償損失	137	—
投資損失	※8 617	※8 149
減損損失	※9 307	※9 94
災害による損失	680	—
課徴金等	※10 —	※10 707
異常操業度損失	—	134
その他	24	4
特別損失合計	2,458	1,246
税引前当期純利益	16,231	4,791
法人税、住民税及び事業税	779	839
法人税等調整額	2,276	1,879
法人税等合計	3,055	2,718
当期純利益	13,175	2,072

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		338,166	88.1	285,661	86.8
II 労務費		25,619	6.7	23,502	7.1
(退職給付引当金繰入額)		(1,183)		(1,104)	
III 経費		20,161	5.3	19,938	6.1
(減価償却費)		(5,805)		(5,296)	
当期総製造費用		383,947	100.0	329,102	100.0
期首仕掛品たな卸高		986		885	
合計		384,934		329,987	
固定資産振替高		37		52	
災害による損失振替高		635		—	
異常操業度損失振替高		—		134	
期末仕掛品たな卸高		885		829	
当期製品製造原価		383,376		328,972	

(脚注)

1. 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。
2. 災害による損失振替高は、東日本大震災による損失額として、災害による操業休止期間中の固定費額を特別損失に計上しております。
3. 異常操業度損失振替高は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費額を特別損失に計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金		
当期首残高	162	77
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△84	△0
当期変動額合計	△84	△0
当期末残高	77	77
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,290	21,540
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	84	0
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,250	62
当期末残高	21,540	21,602
利益剰余金合計		
当期首残高	14,890	26,055
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	11,165	62
当期末残高	26,055	26,118
自己株式		
当期首残高	△3,727	△3,731
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△3,731	△3,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	112,257	123,418
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	11,160	59
当期末残高	123,418	123,478
純資産合計		
当期首残高	112,257	123,418
当期変動額		
剰余金の配当	△2,009	△2,009
当期純利益	13,175	2,072
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	11,160	59
当期末残高	123,418	123,478

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 12年

工器具備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえで個別見積額を計上しております。

(2) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引及びグループファイナンス

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	55,320百万円	39,586百万円
前渡金	8,802百万円	6,425百万円
未収入金	2,365百万円	1,382百万円
買掛金	23,953百万円	16,606百万円
その他(流動負債)	2,655百万円	2,272百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	325,190百万円	269,198百万円
仕入高	217,064百万円	192,788百万円
受取配当金	441百万円	244百万円
上記以外の営業外収益合計	515百万円	444百万円

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△29百万円	△2百万円

※ 3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	20,404百万円	20,274百万円

※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10,012百万円	一百万円
機械及び装置	24百万円	23百万円
工具、器具及び備品	10百万円	62百万円
その他	43百万円	7百万円
計	10,089百万円	92百万円

※ 5. 貸倒引当金戻入額は子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社等に対する短期貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

※ 6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	5百万円
その他	1百万円	5百万円
計	1百万円	12百万円

※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	199百万円	78百万円
建物	22百万円	15百万円
その他	57百万円	50百万円
計	279百万円	144百万円

※8. 子会社カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する投資損失であります。

※9. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

事業所名	用途	種類	場所	金額(百万円)
佐野社員寮	遊休資産及び処分予定資産	建物、土地等	栃木県佐野市	229
吉見社員寮	遊休資産及び処分予定資産	建物、土地等	埼玉県吉見町	66
その他	遊休資産及び処分予定資産	機械及び装置	埼玉県吉見町、群馬県 邑楽町、神奈川県横須 賀市	11

当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(307百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、佐野社員寮229百万円(建物124百万円、土地104百万円、その他0百万円)、吉見社員寮66百万円(土地39百万円、建物23百万円、その他3百万円)、その他11百万円(機械及び装置11百万円)であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

事業所名	用途	種類	場所	金額(百万円)
保養荘	遊休資産及び処分予定資産	建物、土地等	群馬県嬭恋村	90
吉見工場	遊休資産及び処分予定資産	機械及び装置	埼玉県吉見町	3

当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、保養荘90百万円（建物84百万円、土地2百万円、その他3百万円）、吉見工場3百万円（機械及び装置3百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

※10. 課徴金等

自動車用ラジエーター及び電動ファン取引に対し独占禁止法の処分に係る課徴金等を特別損失として計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
課徴金等	一百万円	707百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	5,270	11	1	5,280
合計	5,270	11	1	5,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	5,280	7	—	5,288
合計	5,280	7	—	5,288

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース資産の内容

主として、電力貯蔵システム、電算機器、車両運搬具(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	10
1年超	34	26
合計	44	37

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	3,092	1,280
関連会社株式	651	1,594	943
合計	2,463	4,687	2,223

当事業年度 (平成25年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	2,613	801
関連会社株式	651	1,292	641
合計	2,463	3,905	1,442

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
子会社株式	71,854	72,312
関連会社株式	2,136	2,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	10,528百万円	10,362百万円
退職給付引当金	1,616百万円	1,515百万円
減価償却超過額	702百万円	548百万円
サービス保証費	1,058百万円	839百万円
未払賞与	993百万円	1,138百万円
その他	9,925百万円	8,333百万円
繰延税金資産小計	24,825百万円	22,737百万円
評価性引当額	△21,324百万円	△21,107百万円
繰延税金資産計	3,500百万円	1,630百万円
繰延税金負債		
特定資産買換圧縮記帳	△31百万円	△41百万円
繰延税金負債計	△31百万円	△41百万円
繰延税金資産の純額	3,468百万円	1,589百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△32.1%	16.9%
受取配当金益金不算入	△1.0%	△1.8%
その他	11.6%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	56.7%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	460円58銭	460円82銭
1株当たり当期純利益金額	49円17銭	7円73銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,175	2,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,175	2,072
期中平均株式数(千株)	267,965	267,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,697個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,418	123,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,418	123,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,961	267,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	札幌日産自動車株	11,400
		その他 2銘柄	105,600
計		117,000	89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,048	415	495 (84)	35,968	21,880	1,000	14,087
構築物	3,225	12	50 (2)	3,186	2,427	69	759
機械及び装置	61,861	2,055	2,563 (3)	61,353	48,190	2,682	13,163
車両運搬具	756	67	84	739	575	56	163
工具、器具及び備品	61,144	1,552	3,267 (0)	59,430	55,853	1,639	3,576
土地	6,419	—	7 (2)	6,411	—	—	6,411
建設仮勘定	107	247	229	125	—	—	125
有形固定資産計	169,563	4,350	6,699 (94)	167,215	128,927	5,448	38,288
無形固定資産							
施設利用権	127	—	3	124	68	0	56
商標権	10	—	—	10	10	—	—
のれん	89	—	—	89	89	—	—
意匠権	38	—	—	38	7	6	31
ソフトウェア	13,656	1,075	2	14,729	11,476	1,843	3,253
ソフトウェア仮勘定	990	1,145	920	1,215	—	—	1,215
その他	247	—	—	247	135	28	111
無形固定資産計	15,160	2,220	926	16,455	11,787	1,879	4,667
長期前払費用	282	17	5	295	238	120	57

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の主な内容は次のとおりであります。(単位 百万円)

機械及び装置	排気機器生産設備	1,118
	内装生産設備	326
	電子機器生産設備	315
	空調機器生産設備	281
	熱交換器生産設備	95
工具、器具及び備品	型治工具	2,392
	什器・備品、IT機器等	782

(注) 2. 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,134	—	—	398	2,735
工場再編損失引当金	—	2	—	—	2
製品保証引当金	1,029	442	580	—	891

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」398百万円は、主に関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	0
合計	0

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株加藤製作所	14
末吉工業株	2
那須工業株	2
PATCO MALAYSIA SDN., BHD	2
東亜電機工業株	1
合計	24

b. 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	14	6	2	0	—	24

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車㈱	24,264
日産車体㈱	5,685
北米カルソニックカンセイ社	5,083
カルソニックカンセイ・タイランド社	3,676
カルソニックカンセイ・ユークー社	2,533
その他	11,225
合計	52,468

b. 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
74,399	374,242	396,173	52,468	88.3	62日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

項目	金額(百万円)
熱交換器製品	328
空調機器製品	1,248
排気機器製品	576
計器・機器製品	648
電子製品	628
内装製品	484
その他	41
合計	3,955

⑤ 仕掛品

項目	金額(百万円)
熱交換器仕掛品	226
空調機器仕掛品	152
排気機器仕掛品	297
計器・機器仕掛品	1
電子仕掛品	123
内装仕掛品	27
合計	829

⑥ 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
熱交換器部品	319
空調機器部品	566
排気機器部品	636
計器・機器部品	144
電子部品	422
内装部品	68
素材粗形材	321
その他	0
小計	2,479
貯蔵品	
消耗具品	71
売却用設備	692
修理用部品	201
その他	187
小計	1,153
合計	3,633

⑦ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	14,344
カルソニックカンセイ・タイランド社	9,836
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	2,837
合計	27,017

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ（中国）社	7,556
株C K K	6,684
株C K F	3,540
カルソニックカンセイ・タイランド社	2,410
その他	15,944
合計	76,912

⑨ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株トーマンエレクトロニクス	220
住友商事株	140
阪和興業株	87
リズム精密株	78
N O K株	39
その他	225
合計	792

b. 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	225	200	178	188	792

⑩ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	5,560
クラリオン(株)	4,367
(株)C K K	3,783
日新工業(株)	1,712
(株)C K F	1,633
その他	34,184
合計	51,243

⑪ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	22,671
合計	22,671

⑫ 未払費用

項目	金額(百万円)
給料手当及び賞与	2,118
サービス保証費	1,339
法定福利費	518
電力料	121
事業所税	65
その他	7,433
合計	11,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成23年4月1日
(第111期) 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号（代表者の異動）の規定に基づく
臨時報告書であります。 | 平成25年3月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第112期第1四半期報告書 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| 第112期第2四半期報告書 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| 第112期第3四半期報告書 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森谷 弘史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役グローバルファイナンス本部長 柿沢 誠一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長森谷弘史及び取締役グローバルファイナンス本部長柿沢誠一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成 25年3月 31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社26社及び持分法適用会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。